

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス

コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠原 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 誠

TEL 03-3868-6060

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
22年3月期第3四半期	5,446	△9.5	179	△75.2	186	△74.4	54	△86.2	
21年3月期第3四半期	6,017	—	722	—	728	—	398	—	
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
			円 銭	円 銭					
22年3月期第3四半期			7.95						
21年3月期第3四半期			65.73						

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,098	3,926	64.4	569.26
21年3月期	6,544	3,967	60.6	575.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,926百万円 21年3月期 3,967百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				17.00	17.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,270	△10.4	288	△68.6	293	△67.9	107	△79.0	15.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社インステクノ) 除外 一社 (社名)
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,932,996株 21年3月期 6,932,996株
 ② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 35,594株 21年3月期 35,234株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 6,897,542株 21年3月期第3四半期 6,068,547株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年8月5日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性の情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気停滞が長期化する中、一部では輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高、厳しい雇用情勢、個人消費の伸び悩み、デフレの顕在化などにより企業収益は依然として低迷しており、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、当社グループの中核事業領域である受注ソフトウェア開発売上高が平成21年4月以降同11月までの8ヶ月間で7ヶ月前年同月を下回る状況（経済産業省発表の特定サービス産業動態統計・平成21年11月速報）にあり、厳しい環境が続いております。

企業のIT投資は、経営環境の悪化による業績の低迷から抑制へのシフトが一段と加速し、最優先課題への対応案件を除き、予算執行の先送りや投資規模の縮小などが鮮明となり、顧客企業による内製化や競争の激化、単価の引下げ圧力も加わったことで受注確保は困難の度を強めました。

このような環境下、受注獲得に向けての優先施策として、特に既存顧客に対する継続的な営業活動を積極的に展開し、併せて新規顧客、新規分野についても案件獲得活動を鋭意推進してまいりました。

環境的には引き続き厳しい受注状況が続きましたが、平成21年10月には大手SIerとの間で従来より上位のパートナー認定を受けたことで、受注確保のためのさらなる関係強化が実現いたしました。

また、継続営業への注力により、大手損害保険会社合併に伴うシステム統合案件や投資抑制が続いていた電力系顧客からの新規の受注を獲得するなど、個々にはその成果も現れてまいりました。

一方、コストの抑制に向けては、プロジェクト監視の徹底による不採算プロジェクト発生防止に注力したもの、一部の案件において顧客の方針変更によるプロジェクトの中止など、不稼動要員が増加する状況となりましたが、事業部間での要員配置をより活性化させ、併せてパートナー要員数の適正化を一層推進することにより、利益の確保に鋭意取り組みました。

平成21年4月にグループ化した株式会社インステクノにつきましては、損害保険系業務中心のソフトウェア開発を展開しておりますが、主要顧客からの受注は堅調である一方、その他顧客並びに同社の直接販売ビジネスである損保パッケージの改修ニーズが想定を下回り、IT投資抑制の影響が出てきております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,446百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は179百万円（同75.2%減）、経常利益は186百万円（同74.4%減）、四半期純利益は54百万円（同86.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務は4,559百万円（前年同期比6.5%減）となりました。その中で、銀行系業務、証券系業務、生命保険系業務は前年同期水準を下回りましたが、損害保険系業務は1,859百万円（同76.0%増）と大幅に増加しました。

また、情報通信系業務は381百万円（同16.4%減）と減少し、公務系業務は70百万円（同73.4%減）と大きく減少しました。

以上の結果、売上高は5,235百万円（同9.7%減）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は概ね前年同期水準で推移し、売上高は211百万円（同3.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円減少しております。これは主として、現金及び預金、売掛金の減少によるものです。また、負債合計は2,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円減少しております。これは主として買掛金、未払法人税等の減少によるものです。純資産は3,926百万円となり前連結会計年度末に比べ40百万円減少しております。これは主として配当金の支払いによる利益剰余金の減少です。これらの結果、自己資本比率は64.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、3,770百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、241百万円（前年同期は218百万円の獲得）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益が137百万円、売上債権の減少額が384百万円、主な減少要因として、仕入債務の減少額が311百万円、法人税等の支払額が405百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前年同期比78.9%減）となりました。これは主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入222百万円、主な減少要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出270百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、116百万円（同734.6%増）となりました。これは主として、配当金の支払額116百万円があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年8月5日に公表いたしました平成22年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細については本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社インステクノは平成21年4月1日付の株式取得に伴い、新たに連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は54百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11百万円、それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,006	3,802,322
売掛金	843,722	1,055,769
有価証券	404,349	403,946
仕掛品	31,781	14,629
繰延税金資産	101,070	168,700
その他	252,144	82,977
貸倒引当金	△2,533	△3,235
流動資産合計	5,006,541	5,525,111
固定資産		
有形固定資産	30,956	27,964
無形固定資産		
のれん	225,843	—
その他	4,567	1,412
無形固定資産合計	230,410	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	76,103	289,420
繰延税金資産	576,003	531,142
その他	179,579	170,450
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	830,636	989,962
固定資産合計	1,092,002	1,019,339
資産合計	6,098,544	6,544,451

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	327,738	590,181
未払金	29,948	82,498
未払費用	141,808	88,432
未払法人税等	1,049	172,867
賞与引当金	176,590	296,742
役員賞与引当金	3,495	41,300
受注損失引当金	2,584	3,829
その他	100,313	60,684
流動負債合計	783,528	1,336,534
固定負債		
退職給付引当金	1,313,956	1,179,364
役員退職慰労引当金	74,659	61,370
固定負債合計	1,388,616	1,240,734
負債合計	2,172,144	2,577,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,905,329	2,967,730
自己株式	△29,729	△29,594
株主資本合計	3,934,086	3,996,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,686	△29,439
評価・換算差額等合計	△7,686	△29,439
純資産合計	3,926,399	3,967,182
負債純資産合計	6,098,544	6,544,451

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,017,447	5,446,394
売上原価	4,742,817	4,567,112
売上総利益	1,274,629	879,281
販売費及び一般管理費	552,520	699,862
営業利益	722,109	179,419
営業外収益		
受取利息	1,427	1,211
受取配当金	1,424	2,176
助成金収入	360	360
保険返戻金	306	151
保険事務手数料	914	945
貸倒引当金戻入額	437	798
その他	1,140	1,346
営業外収益合計	6,011	6,989
営業外費用		
固定資産除却損	—	122
営業外費用合計	—	122
経常利益	728,120	186,285
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,750
ゴルフ会員権評価損	15,338	—
事務所移転費用	—	21,234
特別損失合計	15,338	48,984
税金等調整前四半期純利益	712,782	137,301
法人税、住民税及び事業税	212,578	22,342
法人税等調整額	101,333	60,097
法人税等合計	313,911	82,440
四半期純利益	398,871	54,861

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	712,782	137,301
減価償却費	6,116	7,768
のれん償却額	—	39,854
ゴルフ会員権評価損	15,338	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	79,512	71,444
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,767	13,289
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△437	△798
賞与引当金の増減額（△は減少）	△155,286	△177,988
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,200	△40,992
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△10,366	△1,245
受取利息及び受取配当金	△2,852	△3,387
投資有価証券売却損益（△は益）	—	27,750
固定資産除却損	—	122
売上債権の増減額（△は増加）	144,637	384,806
たな卸資産の増減額（△は増加）	△36,443	△17,151
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,682	△311,439
未払費用の増減額（△は減少）	36,410	40,274
未払消費税等の増減額（△は減少）	656	△22,754
その他	△93,907	14,320
小計	678,047	161,175
利息及び配当金の受取額	2,852	3,171
法人税等の支払額	△462,309	△405,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,590	△241,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△7,671
無形固定資産の取得による支出	—	△2,140
投資有価証券の取得による支出	△323,384	—
投資有価証券の売却による収入	—	222,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△270,798
その他	—	△9,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,433	△68,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	75,215	—
自己株式の取得による支出	△41	△135
配当金の支払額	△89,101	△116,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,927	△116,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△119,771	△425,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693	4,196,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,612,922	3,770,257

(4) 繼続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,658,906	85.5
情報システムサービス等	70,636	97.0
合計	1,729,542	85.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,367,782	88.6	1,114,775	77.4
情報システムサービス等	123,496	50.0	120,520	47.3
合計	1,491,279	83.3	1,235,295	72.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,642,237	86.2
情報システムサービス等	70,636	97.0
合計	1,712,874	86.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	730,483	36.9	639,586	37.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。